



湾岸・アラビア半島地域ニュース

バハレーン：米国ヘリテージ財団による経済自由度の評価 (1月16日付現地各紙)

1. 米国のヘリテージ財団（1973年設立の保守系シンクタンク）は、1月15日、ウォールストリートジャーナル紙上に世界157の国と地域の経済自由度についての調査結果を掲載した。ビジネス・貿易・投資の自由度、所有権の保護、腐敗度、労働者の移動の自由度といった分野での、政府の介入度合いから判定する。
2. 1位には14年連続で香港がランクされたが、2位シンガポールとの差は縮小している。3位に入ったアイルランドを筆頭に、通商自由化や減税を含む財政改革を行ったスイス、英国、デンマーク等の西欧諸国に加え、東欧ではエストニアが12位にランクされる等、上位20ヶ国の半数を欧州勢が占める。
3. バハレーンは、モーリシャスと並んで20位にランクされた。中東・北アフリカ地域では第一位となる。米国は、前年の4位から5位に落ちた。他の先進諸国が減税政策を実施し、税金が相対的に高くなったのが要因である。
4. エドウィン・フェルナー同財団理事長は、記者会見で、「経済自由度の高さは、経済成長の速度と国民を貧困から解放する速度に比例する。世界の3分の2は、抑圧された経済の中に暮らしている。インドと中国は、速やかな経済の成長にもかかわらず、それぞれ115位と126位に甘んじている。もっと開放的な政策を採れば、経済成長の速度は速まり、持続的なものとなるだろう」と述べた。